

令和8年度

菰野町国民健康保険特別会計

令和8年度菰野町国民健康保険特別会計予算

令和8年度菰野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,473,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月2日提出

菰野町長 諸岡 高幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		709,405
	1. 国民健康保険税	709,405
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 国庫支出金		2,640
	1. 国庫補助金	2,640
4. 県支出金		2,446,158
	1. 県交付金	2,446,158
5. 財産収入		500
	1. 財産運用収入	500
6. 繰入金		277,434
	1. 一般会計繰入金	257,434
	2. 基金繰入金	20,000
7. 繰越金		31,431
	1. 繰越金	31,431
8. 諸収入		5,332
	1. 延滞金加算金及び過料	5,000
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	331
歳入合計		3,473,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		61,502
	1. 総務管理費	51,222
	2. 徴税費	9,830
	3. 運営協議会費	450
2. 保険給付費		2,439,195
	1. 療養諸費	2,125,595
	2. 高額療養費	300,500
	3. 移送諸費	100
	4. 出産育児諸費	10,000
	5. 葬祭諸費	3,000
	(廃止) 傷病手当諸費	0
3. 国民健康保険事業費納付金		905,590
	1. 医療費給付費分	583,096
	2. 後期高齢者支援金等分	224,605
	3. 介護納付金分	78,809
	4. 子ども・子育て支援納付金分	19,080
4. 保健事業費		46,925
	1. 特定健康診査等事業費	41,958
	2. 保健事業費	4,967
5. 基金積立金		500
	1. 基金積立金	500

(単位：千円)

款	項	金額
6. 公債費		296
	1. 公債費	296
7. 諸支出金		9,021
	1. 償還金及び還付加算金	9,020
	2. 繰出金	1
8. 予備費		9,971
	1. 予備費	9,971
歳出合計		3,473,000

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	709,405	714,803	△5,398
2. 使用料及び手数料	100	130	△30
3. 国庫支出金	2,640	0	2,640
4. 県支出金	2,446,158	2,419,483	26,675
5. 財産収入	500	275	225
6. 繰入金	277,434	251,655	25,779
7. 繰越金	31,431	52,134	△20,703
8. 諸収入	5,332	6,520	△1,188
歳入合計	3,473,000	3,445,000	28,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	61,502	56,670	4,832
2. 保険給付費	2,439,195	2,366,239	72,956
3. 国民健康保険事業費納付金	905,590	950,311	△44,721
4. 保健事業費	46,925	48,043	△1,118
5. 基金積立金	500	275	225
6. 公債費	296	173	123
7. 諸支出金	9,021	9,021	0
8. 予備費	9,971	14,268	△4,297
歳出合計	3,473,000	3,445,000	28,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳

特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
2,640			58,862
2,375,200			63,995
70,958		709,408	125,224
		29	46,896
		500	
			296
			9,021
			9,971
2,448,798		709,937	314,265

2 歳入

1款 国民健康保険税 1項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	709,405	714,800	△5,395
(廃止) 退職被保険者等国民健康保険税	0	3	△3
計	709,405	714,803	△5,398

2款 使用料及び手数料 1項 手数料

1. 督促手数料	100	130	△30
計	100	130	△30

3款 国庫支出金 1項 国庫補助金

1. 子ども・子育て支援事業費補助金	2,640	0	2,640
計	2,640	0	2,640

4款 県支出金 1項 県交付金

1. 保険給付費等交付金	2,446,158	2,419,483	26,675
計	2,446,158	2,419,483	26,675

5款 財産収入 1項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	500	275	225
計	500	275	225

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	438,900	一般被保険者国民健康保険税	438,900
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	167,800	一般被保険者国民健康保険税	167,800
3. 介護納付金分現年課税分	60,900	一般被保険者国民健康保険税	60,900
4. 子ども・子育て支援納付金分現年課税分	10,805	一般被保険者国民健康保険税	10,805
5. 医療給付費分滞納繰越分	21,000	一般被保険者国民健康保険税	21,000
6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,000	一般被保険者国民健康保険税	7,000
7. 介護納付金分滞納繰越分	3,000	一般被保険者国民健康保険税	3,000

1. 保険税督促手数料	100	保険税督促手数料	100

1. 子ども・子育て支援事業費補助金	2,640	子ども・子育て支援事業費補助金	2,640

1. 普通交付金	2,375,200	普通交付金	2,375,200
2. 特別交付金	70,958	保険者努力支援分	16,166
		特別調整交付金分	8,022
		県繰入金	38,279
		特定健康診査等負担金	8,491

1. 利子及び配当金	500	基金積立金利子	500

6款 繰入金 1項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 一般会計繰入金	257,434	231,655	25,779
計	257,434	231,655	25,779

6款 繰入金 2項 基金繰入金

1. 保険給付基金繰入金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

7款 繰越金 1項 繰越金

1. 繰越金	31,431	52,134	△20,703
計	31,431	52,134	△20,703

8款 諸収入 1項 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	6,000	△1,000
(廃止) 退職被保険者等延滞金	0	1	△1
計	5,000	6,001	△1,001

8款 諸収入 2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入 3項 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	300	300	0
-----------------	-----	-----	---

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	120,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	120,000
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	65,000
3. 未就学児均等割保険料等繰入金	2,000	未就学児均等割保険料等繰入金	2,000
4. 職員給与費等繰入金	58,433	職員給与費等繰入金	58,433
5. 財政安定化支援事業繰入金	12,000	財政安定化支援事業繰入金	12,000
6. その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金	1

1. 保険給付基金繰入金	20,000	保険給付基金繰入金	20,000

1. 繰越金	31,431	繰越金	31,431

1. 一般被保険者延滞金	5,000	一般被保険者延滞金	5,000

1. 預金利子	1	預金利子	1

1. 一般被保険者第三者納付金	300	一般被保険者第三者納付金	300
-----------------	-----	--------------	-----

8款 諸収入 3項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
2. 一般被保険者返納金	1	1	0
3. 健診負担金	22	206	△184
4. 保健指導負担金	7	10	△3
5. 雑入	1	1	0
計	331	518	△187

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金	1
1. 健診負担金	22	健診負担金	22
1. 保健指導負担金	7	保健指導負担金	7
1. 雑入	1	雑入	1

3 歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	49,473	45,866	3,607				49,473

(単位：千円)

節				
区分	金額	細節	説明	
2. 給料	15,889	給料 15,889	職員給与費	30,760
3. 職員手当等	8,092	期末手当 2,686	一般職3名分	10,257
		勤勉手当 2,124	会計年度任用職員	5,632
		通勤手当 227	期末手当	1,990
		時間外手当 2,100	期末手当(会計年度任用職員)	696
		住居手当 318	勤勉手当	1,623
		地域手当 637	勤勉手当(会計年度任用職員)	501
4. 共済費	6,779	共済組合負担金 4,745	通勤手当	152
		退職手当組合負担金 1,836	通勤手当(会計年度任用職員)	75
		互助会負担金 29	時間外手当	2,000
		公務災害補償基金負担金 33	時間外手当(会計年度任用職員)	100
		共済組合追加費用 136	住居手当	318
8. 旅費	4	普通旅費 4	地域手当	411
10. 需用費	1,030	消耗品費 551	地域手当(会計年度任用職員)	226
		食糧費 9	共済組合負担金	3,320
		印刷製本費 470	共済組合負担金(会計年度任用職員)	1,425
11. 役務費	5,427	手数料 5,427	退職手当組合負担金	1,019
12. 委託料	4,784	委託料 4,784	退職手当組合負担金(会計年度任用職員)	817
13. 使用料及び 賃借料	341	使用料及び賃借料 341	互助会負担金	29
			公務災害補償基金負担金	33
18. 負補交	7,127	負担金 7,127	共済組合追加費用	136
			一般諸経費	18,713
			普通旅費	4
			事務用消耗品等	551
			会議等賄	9
			資格確認書等印刷代	470
			事務電算化共同処理等手数料	3,529
			第三者行為求償事務手数料	400
			情報集約システム運用手数料	1,098
			公金支払手数料	400
			調整交付金申請書等作成システム保守料	253
			国保事業実績報告書等作成システム運用委託	78
			国民健康保険システム修正委託	1,529
			事務作業委託料	1,589
			国民健康保険システムサポート業務委託	1,335
			国民健康保険システム使用料	341
			郵送料負担金	7,127

1款 総務費 1項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会等負担金	1,749	1,358	391				1,749
計	51,222	47,224	3,998				51,222

1款 総務費 2項 徴税費

1. 賦課徴収費	9,830	8,906	924	2,640			7,190
				国庫支出金 2,640			
計	9,830	8,906	924	2,640			7,190

1款 総務費 3項 運営協議会費

1. 運営協議会費	450	540	△90				450
計	450	540	△90				450

2款 保険給付費 1項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,100,000	2,040,000	60,000	2,040,000			60,000
				県支出金 2,040,000			
2. 一般被保険者療養費	17,700	14,400	3,300	14,400			3,300
				県支出金 14,400			
3. 審査支払手数料	7,895	8,038	△143	7,800			95
				県支出金			

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
18. 負補交	1,749	負担金	1,749	連合会等負担金	1,749
				国保連合会等負担金	1,749

7. 報償費	30	啓発報償費	30	賦課徴収諸経費	9,830
10. 需用費	200	消耗品費	40	納税啓発報償費	30
		印刷製本費	160	事務用消耗品等	40
11. 役務費	1,445	手数料	1,445	封筒等印刷代	160
12. 委託料	7,093	委託料	7,093	公金収納手数料	1,445
13. 使用料及び 賃借料	912	使用料及び賃借料	912	異動作業等電算処理委託料	5,497
				電算機器等保守委託料	1,596
18. 負補交	150	負担金	150	システム使用料	912
				地方税共同機構負担金共同収納手数料負担金	150

1. 報酬	420	報酬	420	運営協議会諸経費	450
8. 旅費	30	費用弁償	30	委員報酬	420
				費用弁償	30

18. 負補交	2,100,000	負担金	2,100,000	一般被保険者保険者負担金	2,100,000
				一般被保険者保険者負担額	2,100,000
18. 負補交	17,700	負担金	17,700	一般被保険者保険者負担金	17,700
				一般被保険者保険者負担額	17,700
11. 役務費	7,895	手数料	7,895	審査支払手数料	7,895
				審査支払手数料	7,800
				レセプト電算処理システム手数料	90

2款 保険給付費 1項 療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3. 審査支払手数料)				7,800			
計	2,125,595	2,062,438	63,157	2,062,200			63,395

2款 保険給付費 2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	300,000	288,000	12,000	300,000			
				県支出金 300,000			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	500	200	300				500
計	300,500	288,200	12,300	300,000			500

2款 保険給付費 3項 移送諸費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

2款 保険給付費 4項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	10,000	12,500	△2,500	10,000			
				県支出金 10,000			
計	10,000	12,500	△2,500	10,000			

2款 保険給付費 5項 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,000	3,000	0	3,000			
				県支出金 3,000			
計	3,000	3,000	0	3,000			

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明
			出産育児一時金等手数料 5

18. 負補交	300,000	負担金 300,000	一般被保険者高額療養費 300,000 一般被保険者高額療養費 300,000
18. 負補交	500	負担金 500	一般被保険者高額介護合算療養費 500 一般被保険者高額介護合算療養費 500

18. 負補交	100	負担金 100	一般被保険者移送費 100 一般被保険者移送費 100

18. 負補交	10,000	負担金 10,000	出産育児一時金 10,000 出産育児一時金 10,000

18. 負補交	3,000	負担金 3,000	葬祭費 3,000 葬祭費 3,000

2款 保険給付費 (廃止) 傷病手当諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(廃止) 傷病手当金	0	1	△1				
計	0	1	△1				

3款 国民健康保険事業費納付金 1項 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	583,096	653,320	△70,224	70,958		459,901	52,237
				県支出金 70,958		税 459,901	
計	583,096	653,320	△70,224	70,958		459,901	52,237

3款 国民健康保険事業費納付金 2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	224,605	221,294	3,311			174,801	49,804
						税 174,801	
計	224,605	221,294	3,311			174,801	49,804

3款 国民健康保険事業費納付金 3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	78,809	75,697	3,112			63,901	14,908
						税 63,901	
計	78,809	75,697	3,112			63,901	14,908

3款 国民健康保険事業費納付金 4項 子ども・子育て支援納付金分

1. 子ども・子育て支援納付金分	19,080	0	19,080			10,805	8,275
						税 10,805	
計	19,080	0	19,080			10,805	8,275

(単位：千円)

節			
区分	金額	細節	説明

18. 負補交	583,096	負担金	583,096	一般被保険者医療給付費分	583,096
				一般被保険者医療給付費分	583,096

18. 負補交	224,605	負担金	224,605	一般被保険者後期高齢者支援金等分	224,605
				一般被保険者後期高齢者支援金等分	224,605

18. 負補交	78,809	負担金	78,809	介護納付金分	78,809
				介護納付金分	78,809

18. 負補交	19,080	負担金	19,080	子ども・子育て支援納付金分	19,080
				子ども・子育て支援納付金分	19,080

4款 保健事業費 1項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	41,958	41,586	372			7 諸収入 7	41,951
計	41,958	41,586	372			7	41,951

4款 保健事業費 2項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	4,967	6,457	△1,490			22 諸収入 22	4,945
計	4,967	6,457	△1,490			22	4,945

5款 基金積立金 1項 基金積立金

1. 保険給付基金積立金	500	275	225			500 財産収入 500	
計	500	275	225			500	

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
7. 報償費	1,796	報償費	1,796	特定健康診査等事業費	41,958
8. 旅費	10	費用弁償	10	医師等報償費	1,796
10. 需用費	354	消耗品費	105	データヘルス会議講師費用弁償	10
		印刷製本費	249	健康指導教材等	105
11. 役務費	1,125	通信運搬費	122	健康指導用印刷製本費	249
		手数料	1,003	電話・インターネット使用料	122
12. 委託料	35,016	委託料	35,016	特定健診等データ管理手数料	1,003
13. 使用料及び 賃借料	257	使用料及び賃借料	257	特定健康診査委託料	32,350
				特定保健指導委託料	2,411
18. 負補交	3,400	補助金	3,400	特定健診システムサポート業務委託	255
				特定健診システム使用料	257
				人間ドック助成金	3,400

7. 報償費	1,228	報償費	1,228	保健衛生普及諸経費	430
10. 需用費	472	消耗品費	192	後発医薬品差額通知手数料	125
		印刷製本費	280	医療費通知委託料	305
11. 役務費	125	手数料	125	健康づくり事業費	4,537
12. 委託料	1,642	委託料	1,642	健康づくり事業医師等報償費	1,228
18. 負補交	1,500	負担金	1,500	健康づくりPR用消耗品	80
				健康づくり事業消耗品	112
				健康づくりPR冊子印刷代	280
				健康づくり事業委託料	1,337
				がん検診等負担金	1,500

24. 積立金	500	積立金	500	保険給付基金積立金	500
				基金積立金	500

6款 公債費 1項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	296	173	123				296
計	296	173	123				296

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	4,020	4,020	0				4,020
2. 償還金	5,000	5,000	0				5,000
計	9,020	9,020	0				9,020

7款 諸支出金 2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

8款 予備費 1項 予備費

1. 予備費	9,971	14,268	△4,297				9,971
計	9,971	14,268	△4,297				9,971

(単位：千円)

節					
区分	金額	細節		説明	
22. 償還金 及び割引料	296	償還金 及び割引料	296	一時借入金 利息	296
				一時借入金 利息	296

22. 償還金 及び割引料	4,020	償還金 及び割引料	4,020	一般被保険者 保険税還付金	3,900
				過誤納金 還付金	3,800
				国民健康 保険税返還金	100
				退職被保険者 等保険税還付金	120
				過誤納金 還付金	100
				国民健康 保険税返還金	20
22. 償還金 及び割引料	5,000	償還金 及び割引料	5,000	償還金	5,000
				県支出金 返還金	5,000

27. 繰出金	1	繰出金	1	一般会計 繰出金	1
				一般会計 繰出金	1

28. 予備費	9,971	予備費	9,971	予備費	9,971
				予備費	9,971

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		10,257	6,494	16,751	4,537	21,288	
前年度	3		10,272	6,892	17,164	5,062	22,226	
比較			△ 15	△ 398	△ 413	△ 525	△ 938	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度			152	1,990	1,623
	前年度			160	2,068	1,737
	比較			△ 8	△ 78	△ 114
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	318	2,000			
	前年度	318	2,300			
	比較		△ 300			
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	411				
	前年度	309				
	比較	102				

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		5,632	1,598	7,230	2,242	9,472	
前年度		5,302	1,429	6,731	2,009	8,740	
比較		330	169	499	233	732	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度			75	696	501
	前年度			75	638	456
	比較				58	45
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	本年度	100				226
	前年度	100				160
	比較					66

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 15	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分		40	普通昇給	平均昇給率 2.25%
		その他の増減分		△ 55	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	△ 398	制度改正に伴う増減分		74	給与改定に基づき実施	地域手当 74
		その他の増減分		△ 472	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区分		行政職(一)	行政職(二)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,733	
	平均給与月額(円)	332,594	
	平均年齢(歳)	43.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,933	
	平均給与月額(円)	404,773	
	平均年齢(歳)	41.6	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	206,700		200,300	
大学卒	232,000		232,000	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級	1	33.3			
	計	3	100.0	計		
令和7年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級			3級		
	4級	1	33.3	2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.3	2.3	4.6	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(キ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	異なる	菰野町の制度	運賃等相当額の上限 55,000円
		国の制度	新幹線等の特別料金を含む 運賃等相当額の上限 150,000円
地域手当	同 じ	菰野町の制度	4%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	4%
住居手当	同 じ		